

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2020年9月10日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	につぼん債券オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の公社債に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

につぼん債券オープン （毎月決算型）



第106期（決算日：2019年8月13日）
 第107期（決算日：2019年9月10日）
 第108期（決算日：2019年10月10日）
 第109期（決算日：2019年11月11日）
 第110期（決算日：2019年12月10日）
 第111期（決算日：2020年1月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「につぼん債券オープン（毎月決算型）」は、去る1月10日に第111期の決算を行いましたので、法令に基づいて第106期～第111期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除 く M B S ・ A B S)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
82期(2017年8月10日)	円 10,020	13	0.4	379.52	0.4	97.8	—	百万円 3,899
83期(2017年9月11日)	10,051	13	0.4	381.31	0.5	96.5	—	3,866
84期(2017年10月10日)	9,984	13	△0.5	379.47	△0.5	96.7	—	3,758
85期(2017年11月10日)	10,002	13	0.3	380.61	0.3	98.0	—	3,641
86期(2017年12月11日)	9,986	13	△0.0	380.66	0.0	97.2	—	3,566
87期(2018年1月10日)	9,945	13	△0.3	379.71	△0.3	95.6	—	3,453
88期(2018年2月13日)	9,957	13	0.3	380.61	0.2	95.3	—	3,322
89期(2018年3月12日)	9,976	13	0.3	381.88	0.3	96.6	—	3,288
90期(2018年4月10日)	9,981	13	0.2	382.61	0.2	97.2	—	3,292
91期(2018年5月10日)	9,955	13	△0.1	382.26	△0.1	97.9	—	3,272
92期(2018年6月11日)	9,946	13	0.0	382.44	0.0	96.7	—	3,266
93期(2018年7月10日)	9,957	13	0.2	383.51	0.3	95.1	—	3,254
94期(2018年8月10日)	9,852	13	△0.9	380.31	△0.8	97.1	—	3,248
95期(2018年9月10日)	9,836	13	△0.0	380.19	△0.0	98.2	—	3,239
96期(2018年10月10日)	9,777	13	△0.5	378.64	△0.4	94.9	—	3,202
97期(2018年11月12日)	9,799	13	0.4	379.95	0.3	97.6	—	3,183
98期(2018年12月10日)	9,849	13	0.6	382.63	0.7	96.7	—	3,209
99期(2019年1月10日)	9,870	13	0.3	384.48	0.5	93.7	—	3,212
100期(2019年2月12日)	9,908	13	0.5	386.60	0.6	95.4	—	3,209
101期(2019年3月11日)	9,910	13	0.2	387.31	0.2	95.4	—	3,204
102期(2019年4月10日)	9,932	13	0.4	388.81	0.4	95.9	—	3,210
103期(2019年5月10日)	9,909	13	△0.1	388.67	△0.0	95.4	—	3,214
104期(2019年6月10日)	10,001	13	1.1	392.48	1.0	97.7	—	3,241
105期(2019年7月10日)	9,989	13	0.0	392.52	0.0	97.9	—	3,218
106期(2019年8月13日)	10,117	13	1.4	397.86	1.4	97.8	—	3,299
107期(2019年9月10日)	10,046	13	△0.6	395.85	△0.5	98.4	—	3,296
108期(2019年10月10日)	10,002	13	△0.3	394.69	△0.3	98.6	—	3,279
109期(2019年11月11日)	9,876	13	△1.1	390.47	△1.1	96.9	—	3,241
110期(2019年12月10日)	9,855	13	△0.1	390.19	△0.1	98.5	—	3,237
111期(2020年1月10日)	9,824	13	△0.2	389.81	△0.1	97.3	—	3,236

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Extended総合(除くMBS・ABS)とは、野村證券株式会社が発表している日本国内で発行され、MBS・ABSを除く、B B B格相当までを含めた公募固定利付債券の流通市場全体の動向を表すために開発された投資収益指数で、NOMURA-BPI/Extended総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除くMBS・ABS)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第106期	(期首) 2019年7月10日	円 9,989	% —	392.52	% —	97.9	% —
	7月末	10,013	0.2	393.54	0.3	97.9	—
	(期末) 2019年8月13日	10,130	1.4	397.86	1.4	97.8	—
第107期	(期首) 2019年8月13日	10,117	—	397.86	—	97.8	—
	8月末	10,146	0.3	398.93	0.3	97.5	—
	(期末) 2019年9月10日	10,059	△0.6	395.85	△0.5	98.4	—
第108期	(期首) 2019年9月10日	10,046	—	395.85	—	98.4	—
	9月末	10,015	△0.3	394.65	△0.3	98.5	—
	(期末) 2019年10月10日	10,015	△0.3	394.69	△0.3	98.6	—
第109期	(期首) 2019年10月10日	10,002	—	394.69	—	98.6	—
	10月末	9,955	△0.5	392.98	△0.4	92.6	—
	(期末) 2019年11月11日	9,889	△1.1	390.47	△1.1	96.9	—
第110期	(期首) 2019年11月11日	9,876	—	390.47	—	96.9	—
	11月末	9,905	0.3	391.69	0.3	98.1	—
	(期末) 2019年12月10日	9,868	△0.1	390.19	△0.1	98.5	—
第111期	(期首) 2019年12月10日	9,855	—	390.19	—	98.5	—
	12月末	9,855	0.0	390.50	0.1	97.0	—
	(期末) 2020年1月10日	9,837	△0.2	389.81	△0.1	97.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

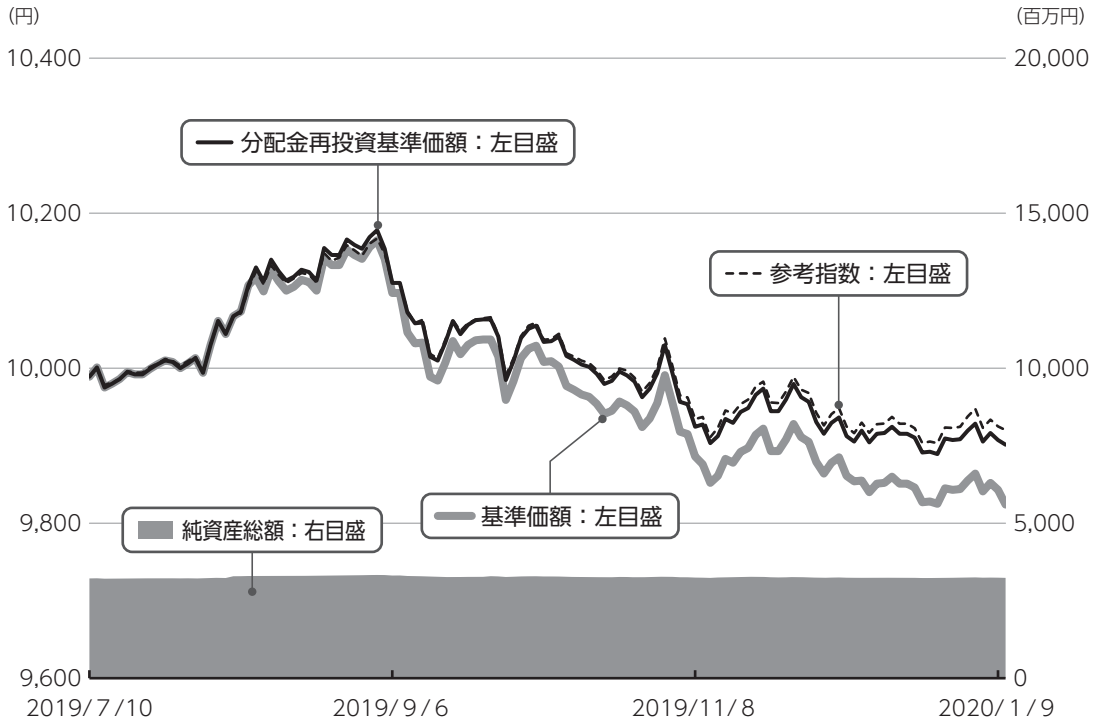
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第106期～第111期：2019年7月11日～2020年1月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第106期首	9,989円
第111期末	9,824円
既払分配金	78円
騰落率	-0.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

> 基準価額の主な変動要因

下落要因

日銀による追加緩和観測の後退などを受けて、国内金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第106期～第111期：2019年7月11日～2020年1月10日

投資環境について

▶ 国内債券市場

【国債】

国内金利は上昇しました。

日銀による追加緩和観測の後退などが、国内金利の上昇圧力となりました。

【事業債】

事業債スプレッド（国債利回りとの差）は縮小しました。

事業債需給が概ね良好だったことや国債利回りが上昇したことなどがスプレッドの縮小要因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ にっぽん債券オープン（毎月決算型）

にっぽん債券オープン マザーファンド
受益証券を主要投資対象とし、組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
マザーファンドの当作成期末の組入比率は、99.5%としました。

▶ にっぽん債券オープン マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得をめざしました。

取得時にB B B格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用力に留意しつつ運用を行いました。

債券種別構成は、事業債について、ファンド全体に対する組入比率を引き下げました。一方、国債については、流動性確保やデュレーション*調整の観点から一定の組入比率を維持したものの、事業債の

組入比率引き下げに伴い、国債の組入比率は上昇しました。

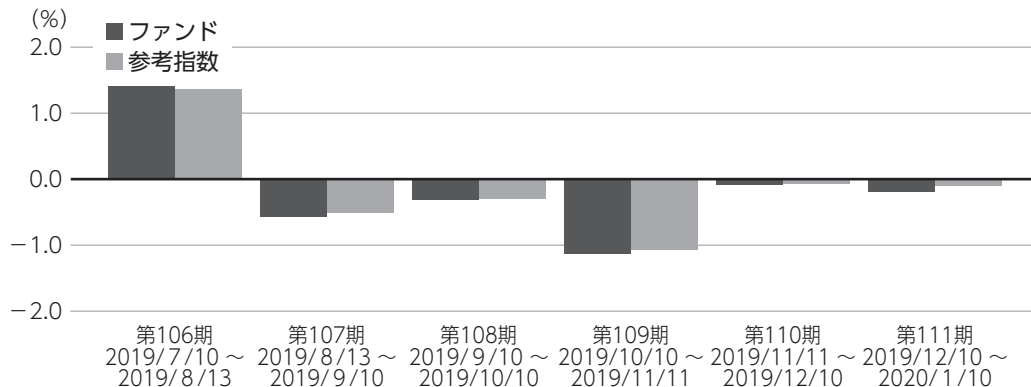
デュレーションについては、当作成期首から2019年10月下旬にかけては中立としたものの、当作成期末にかけては日銀による追加緩和観測の後退などから国内金利は上昇しやすいと想定し、参考指数対比短めで調整しました。

*デュレーション：「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

第106期～第111期：2019/7/11～2020/1/10

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はNOMURA-BPI/Extended総合（除くMBS・ABS）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第106期 2019年7月11日~ 2019年8月13日	第107期 2019年8月14日~ 2019年9月10日	第108期 2019年9月11日~ 2019年10月10日	第109期 2019年10月11日~ 2019年11月11日	第110期 2019年11月12日~ 2019年12月10日	第111期 2019年12月11日~ 2020年1月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	13 (0.128%)	13 (0.129%)	13 (0.130%)	13 (0.131%)	13 (0.132%)	13 (0.132%)
当期の収益	9	4	4	3	3	3
当期の収益以外	3	8	8	9	9	9
翌期繰越分配対象額	506	498	489	480	470	460

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

- ▶ **にっぽん債券オープン（毎月決算型）**
引き続き、にっぽん債券オープン マザーファンドを高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。
- ▶ **にっぽん債券オープン マザーファンド**
引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とする方針です。
取得時に B B B 格相当以上の格付を有す

る債券に投資し、発行体の信用リスク、流動性リスクに留意しながら運用を行います。さらに、事業債の組入比率を高めとする運用を継続し、市場環境をみながらデュレーションを機動的に変更していく方針です。

2019年7月11日～2020年1月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第106期～第111期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	24	0.236	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(11)	(0.110)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(11)	(0.110)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	24	0.237	

作成期中の平均基準価額は、9,973円です。

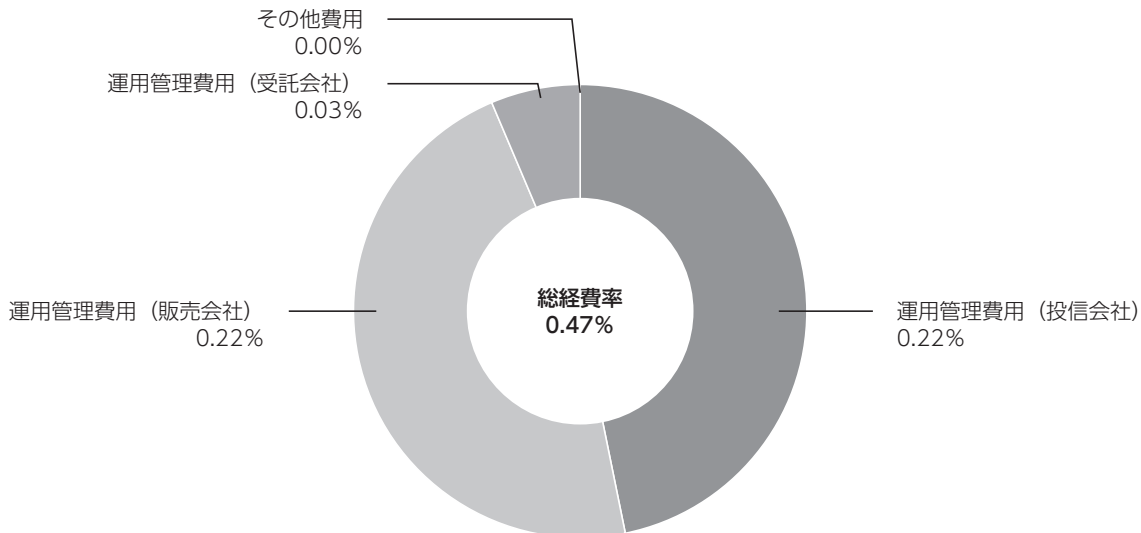
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.47%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年7月11日～2020年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第106期～第111期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
にっぽん債券オープン マザーファンド	千口 144,967	千円 174,779	千口 112,641	千円 135,517

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月11日～2020年1月10日)

利害関係人との取引状況

<にっぽん債券オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

区 分	第106期～第111期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,410	百万円 422	% 29.9	百万円 1,375	百万円 371	% 27.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<にっぽん債券オープン マザーファンド>

種 類	第106期～第111期		
	買 付 額	売 付 額	第111期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 100	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年7月11日～2020年1月10日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1,915	百万円 -	百万円 -	百万円 1,915	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年1月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第105期末	第111期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
にっぽん債券オープン	マザーファンド	2,666,923	2,699,249	3,220,204

○投資信託財産の構成

(2020年1月10日現在)

項	目	第111期末	
		評価額	比率
		千円	%
にっぽん債券オープン	マザーファンド	3,220,204	99.3
コール・ローン等、その他		21,781	0.7
投資信託財産総額		3,241,985	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第106期末	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末
		2019年8月13日現在	2019年9月10日現在	2019年10月10日現在	2019年11月11日現在	2019年12月10日現在	2020年1月10日現在
		円	円	円	円	円	円
(A) 資産		3,310,457,205	3,303,432,037	3,284,949,021	3,248,280,414	3,244,834,924	3,241,985,078
	コール・ローン等	21,991,287	22,022,653	21,874,497	22,136,389	23,067,884	21,714,055
	にっぽん債券オープン マザーファンド(評価額)	3,283,312,752	3,280,427,256	3,263,037,266	3,225,767,611	3,221,645,459	3,220,204,604
	未収入金	5,153,166	982,128	37,258	376,414	121,581	66,419
(B) 負債		10,684,344	6,457,613	5,523,569	6,301,454	7,021,491	5,587,214
	未払収益分配金	4,240,108	4,266,403	4,262,355	4,267,686	4,271,205	4,282,789
	未払解約金	5,042,660	1,009,931	—	677,805	1,525,926	—
	未払信託報酬	1,395,058	1,175,782	1,255,348	1,349,655	1,218,661	1,298,359
	未払利息	39	39	38	39	41	38
	その他未払費用	6,479	5,458	5,828	6,269	5,658	6,028
(C) 純資産総額(A-B)		3,299,772,861	3,296,974,424	3,279,425,452	3,241,978,960	3,237,813,433	3,236,397,864
	元本	3,261,621,966	3,281,848,845	3,278,735,020	3,282,835,692	3,285,542,465	3,294,453,725
	次期繰越損益金	38,150,895	15,125,579	690,432	△ 40,856,732	△ 47,729,032	△ 58,055,861
(D) 受益権総口数		3,261,621,966口	3,281,848,845口	3,278,735,020口	3,282,835,692口	3,285,542,465口	3,294,453,725口
	1万円当たり基準価額(C/D)	10,117円	10,046円	10,002円	9,876円	9,855円	9,824円

○損益の状況

項 目	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
	2019年7月11日～ 2019年8月13日	2019年8月14日～ 2019年9月10日	2019年9月11日～ 2019年10月10日	2019年10月11日～ 2019年11月11日	2019年11月12日～ 2019年12月10日	2019年12月11日～ 2020年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,094	△ 894	△ 957	△ 964	△ 904	△ 927
支払利息	△ 1,094	△ 894	△ 957	△ 964	△ 904	△ 927
(B) 有価証券売買損益	47,056,776	△17,884,791	△ 8,857,713	△ 35,878,477	△ 1,367,164	△ 4,579,981
売買益	47,214,388	16,141	135,428	25,341	97,456	3,720
売買損	△ 157,612	△17,900,932	△ 8,993,141	△ 35,903,818	△ 1,464,620	△ 4,583,701
(C) 信託報酬等	△ 1,401,537	△ 1,181,240	△ 1,261,176	△ 1,355,924	△ 1,224,319	△ 1,304,387
(D) 当期損益金 (A + B + C)	45,654,145	△19,066,925	△10,119,846	△ 37,235,365	△ 2,592,387	△ 5,885,295
(E) 前期繰越損益金	15,145,632	56,392,321	32,748,313	18,328,922	△ 22,911,666	△ 29,660,820
(F) 追加信託差損益金	△18,408,774	△17,933,414	△17,675,680	△ 17,682,603	△ 17,953,774	△ 18,226,957
(配当等相当額)	(69,577,414)	(70,911,643)	(71,638,566)	(72,033,701)	(73,138,355)	(73,885,540)
(売買損益相当額)	(△87,986,188)	(△88,845,057)	(△89,314,246)	(△ 89,716,304)	(△ 91,092,129)	(△ 92,112,497)
(G) 計 (D + E + F)	42,391,003	19,391,982	4,952,787	△ 36,589,046	△ 43,457,827	△ 53,773,072
(H) 収益分配金	△ 4,240,108	△ 4,266,403	△ 4,262,355	△ 4,267,686	△ 4,271,205	△ 4,282,789
次期繰越損益金 (G + H)	38,150,895	15,125,579	690,432	△ 40,856,732	△ 47,729,032	△ 58,055,861
追加信託差損益金	△18,408,774	△17,933,414	△17,675,680	△ 17,682,603	△ 17,953,774	△ 18,226,957
(配当等相当額)	(69,603,127)	(70,923,859)	(71,653,299)	(72,038,661)	(73,153,570)	(73,895,470)
(売買損益相当額)	(△88,011,901)	(△88,857,273)	(△89,328,979)	(△ 89,721,264)	(△ 91,107,344)	(△ 92,122,427)
分配準備積立金	95,724,982	92,549,538	88,771,806	85,619,266	81,392,898	77,866,276
繰越損益金	△39,165,313	△59,490,545	△70,405,694	△108,793,395	△111,168,156	△117,695,180

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 3,222,068,786円
 作成期中追加設定元本額 192,866,695円
 作成期中一部解約元本額 120,481,756円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9824円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は58,055,861円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2019年7月11日～ 2019年8月13日	2019年8月14日～ 2019年9月10日	2019年9月11日～ 2019年10月10日	2019年10月11日～ 2019年11月11日	2019年11月12日～ 2019年12月10日	2019年12月11日～ 2020年1月10日
費用控除後の配当等収益額	2,998,107円	1,374,188円	1,354,381円	1,294,904円	1,014,523円	1,068,991円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	69,603,127円	70,923,859円	71,653,299円	72,038,661円	73,153,570円	73,895,470円
分配準備積立金額	96,966,983円	95,441,753円	91,679,780円	88,592,048円	84,649,580円	81,080,074円
当ファンドの分配対象収益額	169,568,217円	167,739,800円	164,687,460円	161,925,613円	158,817,673円	156,044,535円
1万円当たり収益分配対象額	519円	511円	502円	493円	483円	473円
1万円当たり分配金額	13円	13円	13円	13円	13円	13円
収益分配金金額	4,240,108円	4,266,403円	4,262,355円	4,267,686円	4,271,205円	4,282,789円

○分配金のお知らせ

	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
1 万口当たり分配金（税込み）	13円	13円	13円	13円	13円	13円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

当ファンドは信託約款に基づき、2020年9月10日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

にっぽん債券オープン マザーファンド

《第19期》決算日2020年1月10日

[計算期間：2019年7月11日～2020年1月10日]

「にっぽん債券オープン マザーファンド」は、1月10日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	安定したインカムゲインの確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除くMBS・ABS)		債組入比率	債先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2018年1月10日)	11,593	0.6	379.71	0.5	96.1	—	3,436
16期(2018年7月10日)	11,725	1.1	383.51	1.0	95.5	—	3,237
17期(2019年1月10日)	11,743	0.2	384.48	0.3	94.2	—	3,196
18期(2019年7月10日)	12,008	2.3	392.52	2.1	98.4	—	3,202
19期(2020年1月10日)	11,930	△0.6	389.81	△0.7	97.8	—	3,220

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Extended総合(除くMBS・ABS)とは、野村証券株式会社が発表している日本国内で発行され、MBS・ABSを除く、BBB格相当までを含めた公募固定利付債券の流通市場全体の動向を表すために開発された投資収益指数で、NOMURA-BPI/Extended総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Extended総合 (除 く M B S ・ A B S)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2019年7月10日	円 12,008	% —	—	% —	% 98.4	% —
7月末	12,040	0.3	393.54	0.3	98.4	—
8月末	12,222	1.8	398.93	1.6	98.0	—
9月末	12,083	0.6	394.65	0.5	99.0	—
10月末	12,031	0.2	392.98	0.1	93.0	—
11月末	11,991	△0.1	391.69	△0.2	98.3	—
12月末	11,951	△0.5	390.50	△0.5	97.5	—
(期末) 2020年1月10日	11,930	△0.6	389.81	△0.7	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

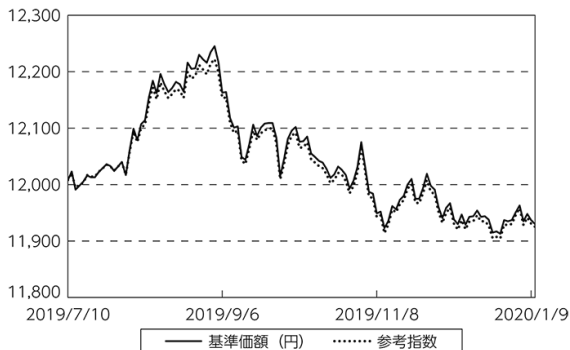
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の変動要因

(下落要因)

- ・日銀による追加緩和観測の後退などを受けて、国内金利が上昇したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

【国債】

- ・国内金利は上昇しました。
- ・日銀による追加緩和観測の後退などが、国内金利の上昇圧力となりました。

【事業債】

- ・事業債スプレッド（国債利回りとの差）は縮小しました。
- ・事業債需給が概ね良好だったことや国債利回りが上昇したことがスプレッドの縮小要因となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の公社債を主要投資対象とし、金利変動リスク、信用リスクをコントロールすることで、投資収益の獲得をめざしました。
- ・取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用力に留意しつつ運用を行いました。
- ・債券種別構成は、事業債について、ファンド全体に対する組入比率を引き下げました。一方、国債については、流動性確保やデュレーション*調整の観点から一定の組入比率を維持したものの、事業債の組入比率引き下げに伴い、国債の組入比率は上昇しました。
- ・デュレーションについては、当期首から2019年10月下旬にかけては中立としたものの、当期末にかけては日銀による追加緩和観測の後退などから国内金利は上昇しやすいと想定し、参考指数対比短めで調整しました。

*デュレーション：「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の公社債を主要投資対象とする方針です。
- ・取得時にBBB格相当以上の格付を有する債券に投資し、発行体の信用リスク、流動性リスクに留意しながら運用を行います。さらに、事業債の組入比率を高めとする運用を継続し、市場環境をみながらデュレーションを機動的に変更していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年7月11日～2020年1月10日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2019年7月11日～2020年1月10日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	1,410,318	1,175,156
	特殊債券	—	100,086
	社債券	—	100,442

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年7月11日～2020年1月10日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,410	百万円 422	% 29.9	百万円 1,375	百万円 371	% 27.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 —	百万円 100	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコムです。

○組入資産の明細

(2020年1月10日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,100,000	2,339,421	72.6	—	65.7	7.0	—
社債券	800,000 (800,000)	808,586 (808,586)	25.1 (25.1)	— (—)	— (—)	6.3 (6.3)	18.8 (18.8)
合 計	2,900,000 (800,000)	3,148,007 (808,586)	97.8 (25.1)	— (—)	65.7 (—)	13.3 (6.3)	18.8 (18.8)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			期末	
	利率	額面金額	評価額	償還年月日	
国債証券	%	千円	千円		
第138回利付国債 (5年)	0.1	40,000	40,363	2023/12/20	
第139回利付国債 (5年)	0.1	60,000	60,567	2024/3/20	
第5回利付国債 (40年)	2.0	20,000	29,289	2052/3/20	
第8回利付国債 (40年)	1.4	10,000	13,043	2055/3/20	
第11回利付国債 (40年)	0.8	20,000	22,280	2058/3/20	
第332回利付国債 (10年)	0.6	20,000	20,576	2023/12/20	
第336回利付国債 (10年)	0.5	100,000	103,050	2024/12/20	
第338回利付国債 (10年)	0.4	80,000	82,145	2025/3/20	
第340回利付国債 (10年)	0.4	20,000	20,583	2025/9/20	
第341回利付国債 (10年)	0.3	20,000	20,489	2025/12/20	
第342回利付国債 (10年)	0.1	20,000	20,254	2026/3/20	
第343回利付国債 (10年)	0.1	40,000	40,530	2026/6/20	
第344回利付国債 (10年)	0.1	30,000	30,403	2026/9/20	
第345回利付国債 (10年)	0.1	90,000	91,255	2026/12/20	
第346回利付国債 (10年)	0.1	140,000	141,972	2027/3/20	
第348回利付国債 (10年)	0.1	30,000	30,429	2027/9/20	
第349回利付国債 (10年)	0.1	10,000	10,143	2027/12/20	
第350回利付国債 (10年)	0.1	20,000	20,279	2028/3/20	
第351回利付国債 (10年)	0.1	30,000	30,406	2028/6/20	
第352回利付国債 (10年)	0.1	70,000	70,915	2028/9/20	
第353回利付国債 (10年)	0.1	70,000	70,877	2028/12/20	
第354回利付国債 (10年)	0.1	30,000	30,358	2029/3/20	
第355回利付国債 (10年)	0.1	40,000	40,453	2029/6/20	
第356回利付国債 (10年)	0.1	50,000	50,533	2029/9/20	
第1回利付国債 (30年)	2.8	20,000	25,422	2029/9/20	
第4回利付国債 (30年)	2.9	40,000	52,442	2030/11/20	
第6回利付国債 (30年)	2.4	80,000	102,084	2031/11/20	
第16回利付国債 (30年)	2.5	70,000	93,833	2034/9/20	
第20回利付国債 (30年)	2.5	20,000	27,180	2035/9/20	
第23回利付国債 (30年)	2.5	10,000	13,713	2036/6/20	
第26回利付国債 (30年)	2.4	40,000	54,659	2037/3/20	
第28回利付国債 (30年)	2.5	30,000	41,955	2038/3/20	
第29回利付国債 (30年)	2.4	10,000	13,874	2038/9/20	
第31回利付国債 (30年)	2.2	10,000	13,645	2039/9/20	
第36回利付国債 (30年)	2.0	10,000	13,577	2042/3/20	
第40回利付国債 (30年)	1.8	10,000	13,301	2043/9/20	
第43回利付国債 (30年)	1.7	20,000	26,283	2044/6/20	
第44回利付国債 (30年)	1.7	30,000	39,515	2044/9/20	
第46回利付国債 (30年)	1.5	10,000	12,719	2045/3/20	
第47回利付国債 (30年)	1.6	10,000	12,979	2045/6/20	
第48回利付国債 (30年)	1.4	20,000	25,007	2045/9/20	
第50回利付国債 (30年)	0.8	10,000	11,039	2046/3/20	
第51回利付国債 (30年)	0.3	20,000	19,568	2046/6/20	
第53回利付国債 (30年)	0.6	10,000	10,524	2046/12/20	
第54回利付国債 (30年)	0.8	20,000	22,069	2047/3/20	
第58回利付国債 (30年)	0.8	20,000	22,053	2048/3/20	
第59回利付国債 (30年)	0.7	30,000	32,297	2048/6/20	
第60回利付国債 (30年)	0.9	10,000	11,301	2048/9/20	
第61回利付国債 (30年)	0.7	50,000	53,750	2048/12/20	
第64回利付国債 (30年)	0.4	20,000	19,815	2049/9/20	
第102回利付国債 (20年)	2.4	40,000	48,316	2028/6/20	
第115回利付国債 (20年)	2.2	20,000	24,381	2029/12/20	

銘	柄	当 期			末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券		%	千円	千円		
第116回利付国債 (20年)		2.2	30,000	36,698	2030/3/20	
第125回利付国債 (20年)		2.2	20,000	24,807	2031/3/20	
第142回利付国債 (20年)		1.8	10,000	12,193	2032/12/20	
第145回利付国債 (20年)		1.7	20,000	24,240	2033/6/20	
第146回利付国債 (20年)		1.7	10,000	12,151	2033/9/20	
第148回利付国債 (20年)		1.5	10,000	11,923	2034/3/20	
第149回利付国債 (20年)		1.5	10,000	11,940	2034/6/20	
第150回利付国債 (20年)		1.4	10,000	11,812	2034/9/20	
第153回利付国債 (20年)		1.3	10,000	11,716	2035/6/20	
第155回利付国債 (20年)		1.0	20,000	22,557	2035/12/20	
第157回利付国債 (20年)		0.2	20,000	20,000	2036/6/20	
第158回利付国債 (20年)		0.5	10,000	10,475	2036/9/20	
第160回利付国債 (20年)		0.7	20,000	21,606	2037/3/20	
第162回利付国債 (20年)		0.6	50,000	53,098	2037/9/20	
第163回利付国債 (20年)		0.6	10,000	10,618	2037/12/20	
第165回利付国債 (20年)		0.5	30,000	31,293	2038/6/20	
第166回利付国債 (20年)		0.7	40,000	43,135	2038/9/20	
第167回利付国債 (20年)		0.5	10,000	10,414	2038/12/20	
第168回利付国債 (20年)		0.4	10,000	10,218	2039/3/20	
小	計		2,100,000	2,339,421		
社債券						
第563回東京電力		1.39	100,000	100,500	2020/5/28	
第12回住友信託銀行 (劣後特約付)		1.373	100,000	101,072	2020/11/11	
第22回三井住友銀行 (劣後特約付)		1.43	100,000	100,967	2020/9/28	
第19回みずほ銀行 (劣後特約付)		1.67	100,000	103,254	2022/2/24	
第66回アコム		0.9	100,000	100,818	2021/2/26	
第7回東京電力パワーグリッド		0.46	100,000	100,737	2022/10/24	
第17回シティグループ		2.04	100,000	101,276	2020/9/16	
第8回ケーティー		0.3	100,000	99,962	2020/11/13	
小	計		800,000	808,586		
合	計		2,900,000	3,148,007		

○投資信託財産の構成

(2020年1月10日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比	率	
公社債	千円		%	
	3,148,007		97.8	
コール・ローン等、その他	72,392		2.2	
投資信託財産総額	3,220,399		100.0	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,220,399,437
コール・ローン等	65,798,649
公社債(評価額)	3,148,007,600
未収利息	6,198,460
前払費用	394,728
(B) 負債	66,536
未払解約金	66,419
未払利息	117
(C) 純資産総額(A-B)	3,220,332,901
元本	2,699,249,459
次期繰越損益金	521,083,442
(D) 受益権総口数	2,699,249,459口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,930円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,666,923,417円
 期中追加設定元本額 144,967,441円
 期中一部解約元本額 112,641,399円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1930円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 にっぽん債券オープン(毎月決算型) 2,699,249,459円

○損益の状況 (2019年7月11日～2020年1月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,530,820
受取利息	15,553,934
支払利息	△ 23,114
(B) 有価証券売買損益	△ 36,975,600
売買益	6,900,800
売買損	△ 43,876,400
(C) 当期損益金(A+B)	△ 21,444,780
(D) 前期繰越損益金	535,592,769
(E) 追加信託差損益金	29,811,805
(F) 解約差損益金	△ 22,876,352
(G) 計(C+D+E+F)	521,083,442
次期繰越損益金(G)	521,083,442

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。